

備前市事務事業評価表

(平成17年度事業)

事務事業名	情報インフラ整備事業	コード	担当課	情報政策班
		01-01-17-01	担当者	谷本 隆二
事業実施期間	H13～			
総合計画 事業(政策)体系	大項目	安全で快適に暮らせるまちづくり		
	中項目	生活しやすいまちづくり		
	小項目	情報通信		
	施策	情報インフラの整備		
		電話	64-1812	

事業について	
目的	非ブロードバンド地域のブロードバンド化を進めるため民間通信事業者への働きかけや誘致策を推進します。あわせて、F T T Hや無線ブロードバンドの公的整備についても検討する。第一義には加入者系の高速インターネット網の整備。
対象(誰のために)	加速度的に増加しているインターネット利用市民。特に将来を担う若年層に視点を合わせた。
内容	H13から民間通信事業者(NTT)に対して市内での高速インターネットサービスについて要請がおこなってきたがADSLサービスの展開は技術的・経費的に限界に達した。このため、次の段階として備前交換局でのインターネットサービス(Bフレッツ)の展開を要請。これにより、備前交換局内でADSLサービスが受けられない伊部西地域や久々井など遠隔地の問題解決を目指す。同時に、三國・大府地区の解決策を探る。

事業の結果	17年度		
実施項目	回数など (単位)	回数など (単位)	回数など (単位)
民間通信事業者交渉業務	交渉回数 4 回		
高速インターネットサービス受可世帯数	14,935 世帯		

事業費 (単位:千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	自費事業費	0	国庫補助金等		自費事業費	0	国庫補助金等	
	人件費	2,560	受益者負担		人件費	0	受益者負担	
	合計	2,560	市債	2,560	合計	0	市債	0

必要人員	0.25	人
結果指標名	高速インターネットサービス受可世帯割合	
結果指標量	96	
単位	%	
対前年比	—	0.00%
事業費	円	円
単位当たりコスト①	円	円

結果指標名	高速インターネットサービス受可世帯割合	
結果指標量	96	
単位	%	
対前年比	—	0.00%
事業費	円	円
単位当たりコスト②	円	円

事業の成果	
成果指標名	高速インターネットサービス受可世帯割合
式又は説明	備前交換局でのBフレッツサービス展開の可能性が見えてきた
成果指標量	17年度 96%
対前年比	— 0.00%
到達目標値	98% 到達目標年度 H19

事務事業の評価		課題認識
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	デジタルデバイドの解消は地方における大きな課題となっており、重要度・ニーズは年々高まっている。
	対象の妥当性	
	市民ニーズの妥当性	
効率性の評価	コストの効率化	民間通信事業者との交渉によって課題解決してきた手法は行政効率の面から望ましかったと考える。ただ、この手法による解決は限界点に近づいており、なんらかの直接的な手段を講じないと最後の2%程度の解決は困難と想定している。
	手段の最適化	
	職場の効率化	
有効性の評価	目的達成度	民間通信事業者との交渉経緯から考えて、H19年度の目標指数98%は達成できるものと考えている。
	成果向上の可能性	
市民参画度		

総合評価		評価区分 <A~E>
コメント	デジタルデバイドの解消が国の施策として位置づけられており、備前市においても年々重要度を増しつつある。ただ、市内の大半の地域では採算ベースに合うことから民間通信事業者のサービスが展開されており、残り4%の不採算地域の解消が課題となっている。このため、民間通信事業者との長年に渡り交渉しているが、どうしても交渉では解決可能性が非常に薄い地域(2%)もあるため別の手段を模索する必要性が生まれている。	B

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合	
翌年度 結果指標量①	96%	結果指標量②
目標値	結果指標量	交渉内容の推移からH18での向上は見込めない

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	光(Bフレッツ)サービスの展開	H19~	高速インターネットサービス受可世帯数の増加(96%→98%)
効率性	無線技術の導入検討	H19~	受可世帯数の増加(光・同軸より安価に)

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効果性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。